

テーマ：人口減少時代に日本がなすべき政策 2013年11月15日(金)

～優先されるべきドイツを見習ったプロビジネス的な政策～

第一生命経済研究所 経済調査部

主席エコノミスト 永濱 利廣 (03-5221-4531)

(要旨)

- ドイツでは、人口減少的な状況になりながらも、日本ほど雇用は減っておらず、水準が維持されている。ドイツでは企業が国内で活動しやすい環境を作るため、国や政府が積極的に政策を打っている。日本から企業が海外に流出する要因は、円高、高い法人税、経済連携協定への対応の遅れ、厳しい労働規制、厳しい環境規制、エネルギーコスト高の6つで、産業の6重苦と呼ばれてきた。
- 2004年以降はドイツのGDP比で見た経常収支黒字額が日本を上回っており、ドイツは2004年5月から加速した欧州連合(EU)の加盟国拡大にも支えられて貿易黒字への依存度が高い。EU加盟国の拡大が直接投資の活性化を通じて、結果的にドイツの所得収支を黒字に転換させた可能性が高い。
- ドイツは、国内企業立地を高めるために2001年の税制改革で法人税率をそれまでの35-40%から一律25%に引下げ、2008年の法人税改革で25%→15%に引き下げる等、国際競争力強化や経済活性化を積極的に展開した。また、自主的な市場開放と自由化を通じ、国内制度の改革と国際競争力の強化を図ることを目的に発足したEUは、2004年に過去最大の10カ国が加盟し、東ヨーロッパ諸国を中心に、人・モノ・サービス・カネといった経済資源の自由な域内移動が拡大することになった。
- 対内直接投資の受け入れは、国内の雇用環境や市場の活性化、貿易の増加など受入国にとっても恩恵が大きい。南欧の政府債務問題がより深刻化するまでは、ユーロ安によってグローバル企業のドイツ進出への意欲が高まり、対独直接投資が拡大した。そして、グローバル企業を国内に誘致したドイツは、国内雇用の拡大や輸出増加による貿易黒字の拡大を享受した。
- EU統合の効果が大きく現れた背景に、EU統合によって非関税障壁が下がったことで、対外直接投資が加速した点も指摘できる。ドイツは法人税率の引下げによる国際競争力強化や経済活性化を積極的に展開する中で、EU拡大の効果も相俟って、内外直接投資の拡大に伴うグローバルな需要の取り込みにより、ドイツ国内に立地する企業がグローバルに市場を拡大した。
- ドイツの経験は、日本にとっても大いに示唆に富む。人口が減少する中でも、これまで国内産業立地を高めるべく国際競争力強化や経済活性化を積極的に展開して経済成長を高めてきた。こうしたドイツの経験を教訓とし、我が国においても、法人税率の引下げや経済連携協定網の拡大、労働規制の緩和等といったプロビジネス的な政策が最優先されるべきであろう。

※本稿は日経ビジネスオンラインへの寄稿を基に作成した。

(1) 日本企業が直面する6重苦

日本経済の長期停滞が続いてきた理由はいくつか挙げられるが、一言で言うと、日本国内の環境が、

企業にとって活動しにくい状況になっていることに尽きる。

海外のケースをみると、ドイツでは、日本と同じように人口減少的な状況になりながらも、日本ほど雇用は減っておらず、水準が維持されている。

ドイツと日本の違いは、ドイツでは企業が国内で活動しやすい環境を作るため、国や政府が積極的に政策を打っているのに対し、日本ではこれまで対策が後手にまわり、逆に企業の海外流出を加速させるような状況を作り出してきたことが挙げられる。

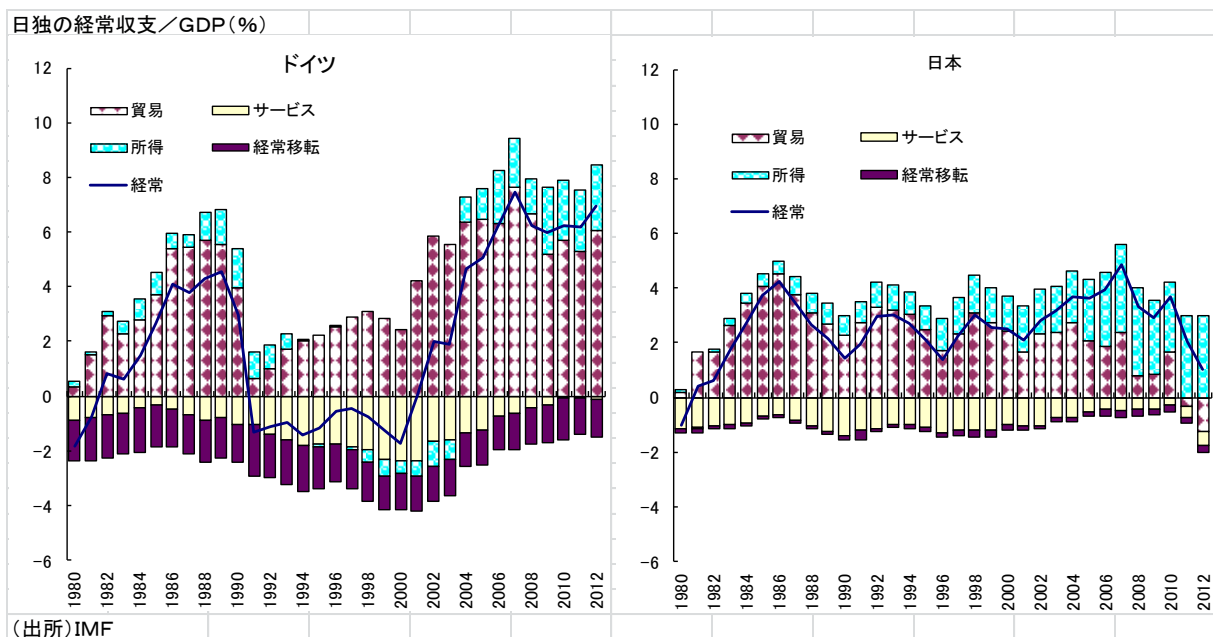
日本から企業が海外に流出する要因として良く指摘されてきたのが、円高、高い法人税、経済連携協定への対応の遅れ、労働規制、環境規制、エネルギーコスト高の6つで、俗に日本経済（産業）の6重苦と呼ばれてきた。

人口減少の対策として、国内雇用を維持するためには、これらの要因を一つ一つ解決していくことが求められる。

（2）示唆に富むドイツの経験

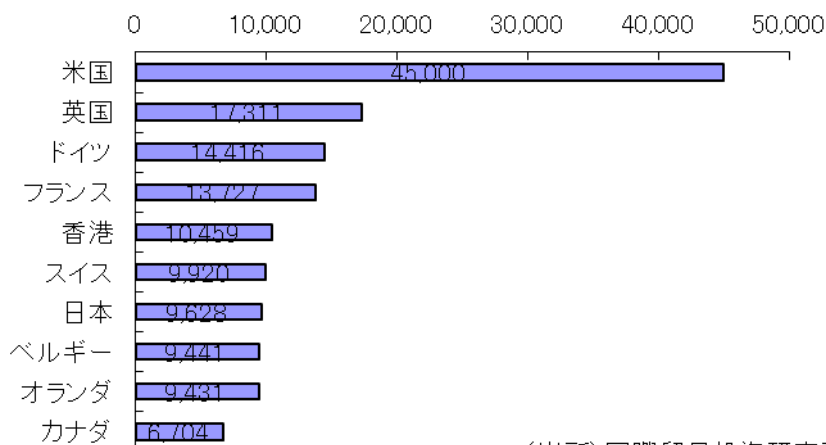
日本とドイツは、共に輸出依存、製造業が強いなど経済構造が類似していると言われており、日本は1981年以降、ドイツは2001年以降、共に経常収支の黒字が継続している。しかし、2004年以降はドイツのGDP比で見た経常収支黒字額が日本を上回っており、その内訳も大きく異なる。背景には、日本の経常黒字は所得収支黒字に依存するが、ドイツは2004年5月から加速した欧州連合（EU）の加盟国拡大にも支えられて貿易黒字への依存度が高まったということがある。また、EU加盟国の拡大が直接投資の活性化を通じて、結果的にドイツの所得収支を黒字に転換させた可能性が高い。このため、ドイツにとってのEU加盟国拡大の恩恵は、輸出増加による貿易黒字拡大のみならず、直接投資の活性化にもつながったことが示唆される。

日・独の経常収支の内訳を見ると、ドイツの経常収支の黒字は、主に貿易収支と所得収支によって成り立っており、特に貿易収支への依存度が高いことが特徴である。それに対して、日本の経常黒字は証券投資や直接投資の収益による所得収支によって経常収支の黒字を維持している。



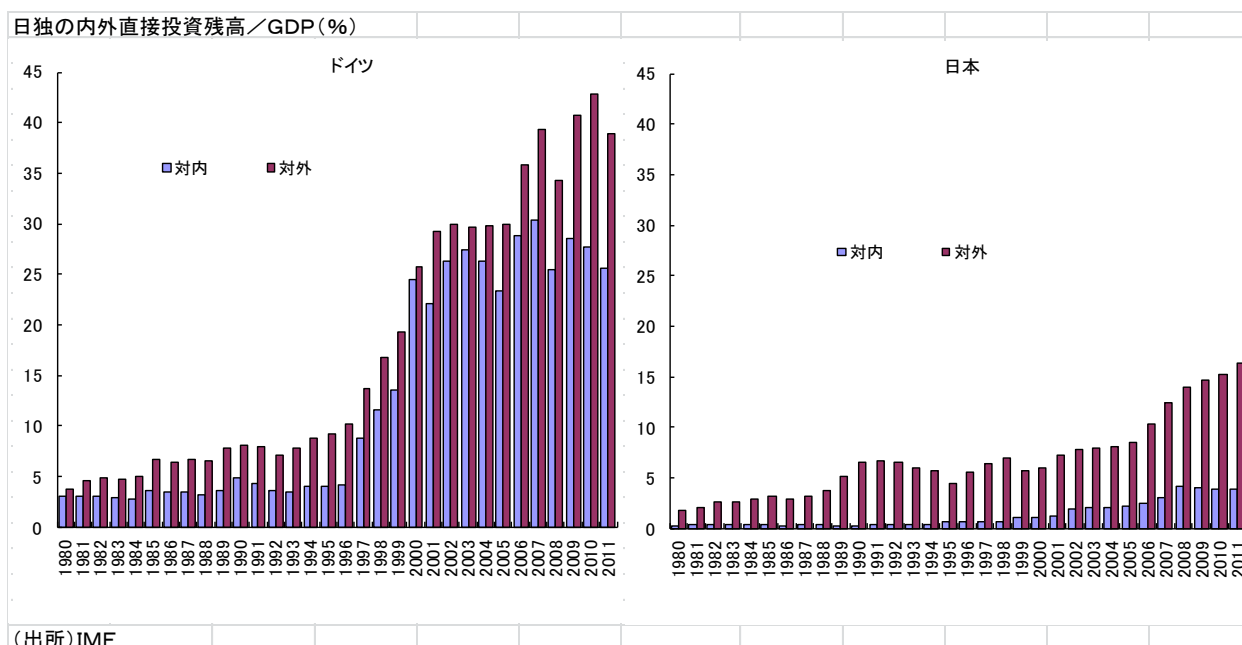
両国の対外直接投資動向を見ても、日本の2011年の対外直接投資残高は9628億ドルで世界第7位だが、ドイツは1兆4416億ドルで3位となっており、日本の1.5倍の規模となっている。この結果、2005年時点でも30.0%と高い水準にあったドイツの対外直接投資残高/GDPは2011年時点で38.9%となり、日本(同16.4%)の2.4倍にまで拡大している。また、ドイツの対外直接投資残高に対する対内直接投資残高は2011年で0.7倍に達しており、対内直接投資も活発となっている。

資料2 対外直接投資残高上位10(2011年) (億ドル)



(出所) 国際貿易投資研究所

一方、日本の対外直接投資残高に対する対内直接投資残高は2011年時点で0.2倍にとどまり、日本は対外直接投資残高に対する対内直接投資残高が極めて低い。ちなみに、ドイツの対GDP比で見た対外直接投資残高が日本の3倍近くまで拡大しているのに、ドイツの所得収支黒字のGDP比が日本より小さくなっている背景には、①対外直接投資と共に対内直接投資の水準も高いことから、直接投資収益の受取額と共に支払いも多い、②日本の所得収支黒字は3分の2以上が証券投資収支であり、所得収支黒字の100%以上を直接投資収支で稼ぎ出すドイツと異なる、こと等がある。

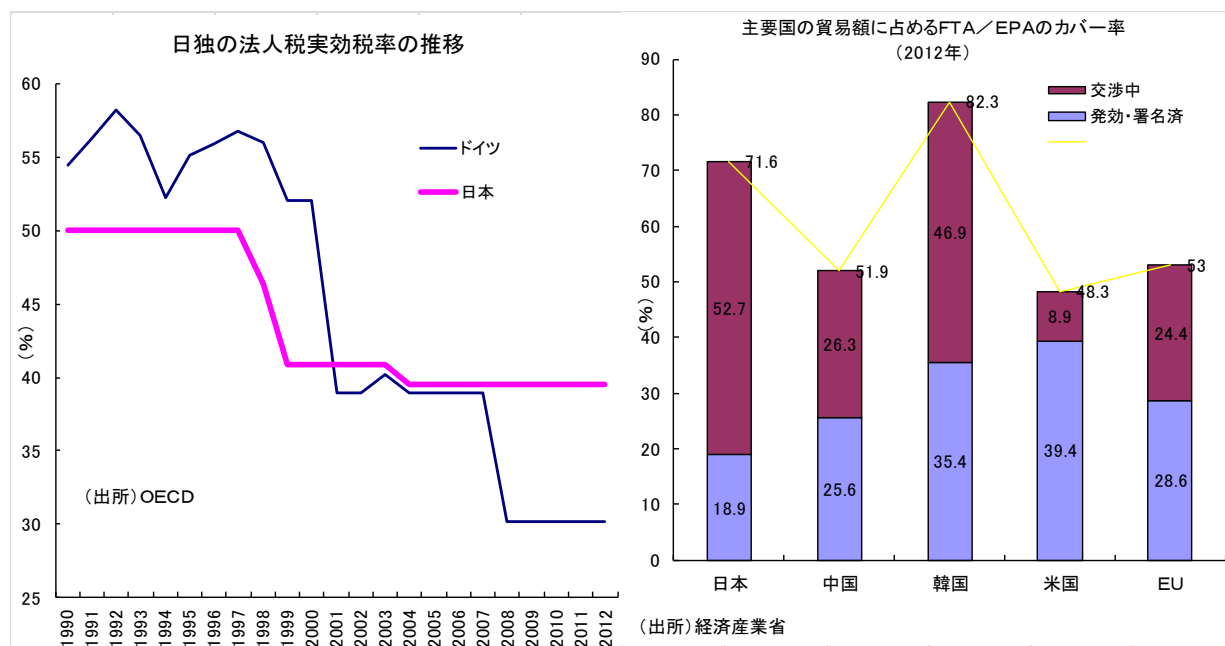


(3) 優先されるべきプロビジネス的な政策

このように、近年顕著に見られるドイツの対内外直接投資増加の背景には、ドイツ政府が2000年代から積極的に推進してきた国内の企業立地推進と、2004年に加速した欧州連合（EU）の拡大がある。

まずドイツは、国内企業立地を高めるために2001年の税制改革で法人税率をそれまでの35-40%から一律25%に引下げ、2008年の法人税改革で25%→15%に引き下げるなど、国際競争力強化や経済活性化を積極的に展開してきた。また、自主的な市場開放と自由化を通し、国内制度の改革と国際競争力の強化を図ることを目的に発足したEUは、2004年に過去最大の10カ国が加盟し、東ヨーロッパ諸国を中心に、人・モノ・サービス・カネといった経済資源の自由な域内移動が拡大することになった。その結果、2012年時点で、EUの貿易額に占めるFTA/EPA署名・発効国との貿易額の比率は、域内貿易を含まなくても25.1%となっている。これに対して、我が国は18.9%に過ぎず、その取り組みは遅れている。

つまり、EU域内から輸出されるものの多くが関税撤廃の対象となることからすれば、他国の企業がEU内で生産して輸出しても非関税の対象となる。EUは今のところ米国、中国、日本とFTA/EPA交渉に入っておらず、ユーロ圏では通貨も統合されている。従って、EU市場へ製品を売り込む企業にとってドイツ進出はメリットが大きくなることから、ドイツの対内直接投資が増加しやすくなったと示唆される。



こうした対内直接投資の受け入れは、国内の雇用環境や市場の活性化、貿易の増加など受入国にとっても恩恵が大きい。南欧の政府債務問題がより深刻化するまでは、ユーロ安によってグローバル企業のドイツ進出への意欲が高まり、対独直接投資が拡大した可能性が高い。そして、グローバル企業を国内に誘致したドイツは、国内雇用の拡大や輸出増加による貿易黒字の拡大という恩恵を享受してきたといえよう。

もう一つ、ドイツにEU統合の効果が大きく現れた背景に、経済連携の範囲を財の関税撤廃のみならず、非関税障壁の撤廃にまで踏み込んでいることがある。事実、近年のドイツの対内直接投資流入

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

額を業種別に見ると、ドイツの対内直接投資に占める非製造業の比率が 2011 年時点で 8 割以上と製造業を上回っていることがわかる。これに対し、日本では非製造業からの対内直接投資が 2010 年から 3 年連続でマイナス、つまり引き揚げ超過となっている。従って、EU 統合の主要目的の一つであった非関税障壁撤廃の面でも、積極的な市場開放や自由化の姿勢を通してドイツの規制改革や国際競争力の強化が図られてきたと見られる。

また、EU 統合によって非関税障壁が下がったことで、既に見たとおり対外直接投資が加速した点も指摘できる。2004 年に EU 拡大が加速したことと、ドイツの所得収支が直接投資収支を中心に黒字に転じたことは、関係があるといわざるを得ない。

以上より、ドイツにおける経済連携協定網拡大の効果は、貿易黒字の拡大にとどまらなかった可能性が高い。すなわち、ドイツは法人税率の引下げによる国際競争力強化や経済活性化を積極的に展開する中で、EU 拡大の効果も相俟って、貿易黒字の拡大のみならず、内外直接投資の拡大に伴うグローバルな需要の取り込みにより、ドイツ国内に立地する企業がグローバルに市場を拡大したということである。

こうしたドイツの経験は、日本にとっても大いに示唆に富む。域内も含めれば EU の経済連携協定網が既に貿易額の約 8 割に達しつつあるのに対し、日本の経済連携協定網はこれまで小国が中心で、輸出額に占めるシェアは 2 割弱にとどまり、経済連携協定に対してこれまで消極的だった印象は否めない。

現状は欧州債務問題への対応に苦慮しているドイツだが、人口が減少する中でも、これまで国内産業立地を高めるべく国際競争力強化や経済活性化を積極的に展開して経済成長を高めてきた。こうしたドイツの経験を教訓とし、我が国においても、法人税率の引下げや経済連携協定網の拡大、労働規制の緩和等といったプロビジネス的な政策が最優先されるべきであろう。